

平成29年度財務諸表に対する注記

平成30年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用

②無形固定資産

定額法を採用

なお、本会利用のソフトウェアについては、連合会内における利用可能期間（5年）に基づいている

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員等の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき計上

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
什器備品	27,417,815	7,721,676	3,626,143	31,513,348
ソフトウェア	113,573,082	23,601,546	2,508,340	134,666,288
退職給付引当資産	106,851,574	25,000	25,000	106,851,574
財政調整基金積立資産	99,110,000	21,750,890	99,110,890	21,750,000
減価償却引当資産	464,812,674	146,251,860	143,391,148	467,673,386
一般会計積立資産	1,349,024,677	1,493,174	721,864,160	628,653,691
合 計	2,160,789,822	200,844,146	970,525,681	1,391,108,287

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
什器備品	31,513,348	31,369,647	143,701	0
ソフトウェア	134,666,288	133,191,633	1,474,655	0
退職給付引当資産	106,851,574	0	0	106,851,574
財政調整基金積立資産	21,750,000	0	21,750,000	0
減価償却引当資産	467,673,386	0	467,673,386	0
一般会計積立資産	628,653,691	0	628,653,691	0
合 計	1,391,108,287	164,561,280	1,119,695,433	106,851,574

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
什器備品	48,026,594	16,513,246	31,513,348
ソフトウェア	140,505,228	5,838,940	134,666,288
その他の固定資産			
什器備品	476,842,267	264,970,169	211,872,098
ソフトウェア	644,143,449	205,192,999	438,950,450
合 計	1,309,517,538	492,515,354	817,002,184

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	厚生労働省	136,956,181	31,323,222	4,568,330	163,711,073	指定正味財産
受取国庫補助金	厚生労働省	0	77,063,778	77,063,778	0	一般正味財産
受取県補助金	鹿児島県	0	1,000,000	1,000,000	0	一般正味財産
受贈什器備品						
受贈什器備品	国保中央会	1,635,011	0	784,804	850,207	指定正味財産
合 計		138,591,192	109,387,000	83,416,912	164,561,280	

- 6 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである

(単位：円)

内 容	金 額	金 額
経常収益への振替額		
減価償却費計上による振替額		5,353,133
除却による振替額		1
合 計		5,353,134